

1

ハイライト

CONTENTS

1 業務の状況	10
1. 引受郵便物数の状況	10
2. 郵便営業収入の状況	11
2 財務の状況	13
1. 損益の状況	13
2. 資産・負債の状況	15
3. キャッシュ・フローの状況	15
3 トピックス	16
1. ゆうパックリニューアル	16
2. コンビニエンスストアとの提携	17
3. 中国向け国際郵便サービスの改善	18
4. 「おたよりグッズシリーズ」の試行販売	18
5. 書留及び小包等のam/pm店舗内設置のフルタイムボックスへの配達	19
6. 冊子小包郵便物及び配達記録郵便のサービス改善	20

1. 引受郵便物数の状況

平成16年度における総引受郵便物数は、250億433万通（個）となり、前年度に比べ、5億8,230万通（個）の減少（2.3%減）となりました。

国民1人当たりの利用通数は、197通と、前年度に比べて5通の減少となりました。

郵便物の種類別の状況につきましては、次のとおりです。

通常郵便物

郵便物全体の約9割を占める第一種（手紙）・第二種（はがき）郵便物は、厳しい経営環境の中、IT化の影響（電子メールへの移行）や民間メール便への移行、通信費節減による企業差出しの減少などにより、222億3,364万通（第一種116億5,835万通、第二種105億7,529万通（年賀・選挙を含む））となり、前年度に比べ4.8%（一種及び二種の合計）減少しました。

第三種郵便物は、月3回以上発行する定期刊行物の差出しが減少したことなどにより、6億8,745万通（対前年度19.7%減）となりました。

第四種郵便物は、通信教育の差出しが減少したことなどにより、3,477万通（対前年度14.2%減）となりました。

特殊取扱郵便物は、IT化の影響（電子メールへの移行）や普通郵便物の送達のスピードアップの影響により速達郵便物が減少したことなどにより、5億3,764万通（対前年度1.1%減）となりました。

この結果、通常郵便物全体では、234億9,350万通となり、前年度に比べて13億1,096万通の減少となりました。

小包郵便物

一般小包郵便物については、ターゲット10のスローガンのもと、小型物品市場（民間宅配便と一般小包郵便物の取扱数の合計）におけるシェアを平成14年度の5.7%から、3年後の平成17年度に10%に拡大する目標を定めて営業推進の取組を行っているところであり、この結果、百貨店、通販業等からの利用が増加したことに加えて、ゆうパックリニューアルの実施により、2億1,469万個（対前年度17.8%増）となりました。

また、冊子小包郵便物についても、サービス改善等により12億1,506万個（対前年度135.6%増）となりました。

この結果、小包郵便物全体では、14億2,975万個となり、前年度に比べて7億3,174万個の増加となりました。

国際郵便

国際郵便については、電子メールの普及などの影響により、国際スピード郵便（EMS）が、936万通（対前年度1.0%減）となり、国際通常郵便物は、7,024万通（対前年度4.0%減）となりました。

国際小包郵便物は、149万個（対前年度3.5%減）となりました。

この結果、国際郵便全体では、8,108万通（個）となり、前年度に比べて308万通（個）の減少となりました。

なお、外国来については、国際通常郵便物が2億788万通（対前年度9.8%減）、国際小包郵便物が210万個（対前年度0.2%増）、国際スピード郵便（EMS）が551万通（対前年度7.3%増）となり、国際郵便（外国来）全体では、2億1,548万通（個）（対前年度9.4%減）となり、前年度に比べて2,223万通（個）の減少となりました。

(単位：百万通(個)、%)

区 別	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率
総 計	26,531	1.5	26,725	0.7	26,180	▲2.0	25,587	▲2.3	25,004	▲2.3
第1 内 国	26,425	1.5	26,627	0.8	26,090	▲2.0	25,502	▲2.3	24,923	▲2.3
1 通 常	26,114	1.6	26,216	0.4	25,647	▲2.2	24,804	▲3.3	23,493	▲5.3
(1) 普 通 通 常	25,470	1.8	25,578	0.4	25,015	▲2.2	24,261	▲3.0	22,956	▲5.4
ア 第 一 種	13,152	1.9	13,188	0.3	12,839	▲2.6	12,335	▲3.9	11,658	▲5.5
(ア) 定 形	11,785	1.8	11,839	0.5	11,570	▲2.3	11,166	▲3.5	10,600	▲5.1
(イ) 定 形 外	1,367	2.4	1,349	▲1.3	1,269	▲5.9	1,168	▲7.9	1,058	▲9.5
イ 第 二 種	7,519	4.0	7,750	3.1	7,808	0.8	7,560	▲3.2	7,307	▲3.4
ウ 第 三 種	1,087	▲3.2	1,040	▲4.3	969	▲6.9	857	▲11.6	687	▲19.7
エ 第 四 種	36	▲3.1	38	4.5	37	▲1.6	41	9.2	35	▲14.2
オ 年 賀	3,615	▲0.9	3,509	▲2.9	3,347	▲4.6	3,359	0.3	3,226	▲3.9
カ 選 挙	62	▲27.3	54	▲12.4	15	▲73.1	110	656.7	42	▲62.1
(2) 特 殊 通 常	644	▲5.0	638	▲1.0	632	▲0.9	543	▲14.0	538	▲1.1
ア 書 留	182	▲5.1	169	▲7.2	159	▲5.8	139	▲12.9	134	▲3.3
イ 配 達 記 録	189	▲7.6	207	9.6	230	10.9	215	▲6.5	227	5.6
ウ 速 達 等	273	▲3.0	261	▲4.3	243	▲7.0	190	▲21.9	176	▲7.1
2 小 包	310	▲2.8	411	32.4	442	7.6	698	57.8	1,430	104.8
(1) 一 般 小 包	155	0.6	162	4.3	166	2.6	182	9.9	215	17.8
(2) 冊 子 小 包	156	▲6.0	249	60.3	277	10.9	516	86.5	1,215	135.6
第2 国 際 (外 国 あ て)	106	▲6.2	98	▲7.1	91	▲8.0	84	▲9.6	81	▲3.7
1 通 常	96	▲7.2	88	▲8.0	80	▲9.4	73	▲11.3	70	▲4.0
2 小 包	2	▲16.7	2	▲8.0	2	0.5	2	0.2	1	▲3.5
3 国 際 ス ピード 郵 便 (EMS)	8	9.7	9	3.6	9	4.8	9	3.6	9	▲1.0
(参 考) 国 際 (外 国 来)	298	2.1	287	▲3.9	269	▲6.0	238	▲11.7	215	▲9.4
1 通 常	290	1.9	279	▲3.8	262	▲6.1	230	▲12.1	208	▲9.8
2 小 包	2	3.5	2	▲5.8	2	▲5.7	2	▲2.3	2	0.2
3 国 際 ス ピード 郵 便 (EMS)	5	11.0	5	▲6.3	5	▲2.5	5	6.2	6	7.3

2. 郵便営業収入の状況

平成16年度における郵便営業収入（お客さまからの郵便料金収入。ただし、公社内部の利用分は含みません。）は、1兆8,556億円となり、前年度に比べ、507億円の減少（2.7%減）となりました。

料金支払方法などの内訳の状況につきましては、次のとおりです。

切手収入

切手収入（郵便切手の販売収入）は、一般切手の販売収入が手紙の利用減などにより2,952億円（10.1%減）、各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する特殊切手の販売収入が発行枚数の減などにより235億円（14.2%減）となり、合計で3,187億円（10.4%減）となりました。

はがき類代

はがき類代（郵便はがき、郵便書簡、国際郵便はがき、航空書簡、定形小包包装物（EXPACK500）および定形国際スピード郵便物（EMS Asia/World）の販売収入）は、一般はがき（暑中見舞いはがき、絵入りはがき、広告付はがきを含みます。）の販売収入が764億円（2.6%増）、年賀はがきの販売収入が1,914億円（4.4%減）となり、合計で2,678億円（2.5%減）となりました。

後納料

後納料（料金後納郵便物の料金収入）は、月間割引郵便物の増加などにより、8,501億円（4.5%増）となりました。

別納料

別納料（料金別納郵便物の料金収入）は、後納料への移行などにより、4,049億円（9.2%減）となりました。

郵便雑収

郵便雑収（販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入）は、141億円（17.0%減）となりました。

■郵便営業収入の内訳

（単位：億円）

区 別	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
郵便営業収入	20,486	20,128	19,517	19,063	18,556
切手収入	4,784	4,226	3,901	3,557	3,187
一般切手	4,059	3,817	3,539	3,284	2,952
特殊切手	725	409	362	273	235
はがき類代	2,878	2,757	2,672	2,747	2,678
一般はがき	820	783	746	744	764
年賀はがき	2,058	1,974	1,926	2,003	1,914
後納料	7,737	8,053	8,008	8,132	8,501
別納料	4,935	4,946	4,814	4,457	4,049
郵便雑収	152	147	122	170	141

注1：上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：項目の説明は次のとおりです。

- ・切手収入 郵便切手、国際返信切手券の販売収入
- ・一般切手 切手収入のうち、特殊切手以外の収入
- ・特殊切手 各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する郵便切手の販売収入
- ・はがき類代 郵便はがき、郵便書簡、航空書簡等の販売収入
- ・一般はがき はがき類代のうち、年賀はがき以外の収入
- ・年賀はがき お年玉くじ付郵便はがきの販売収入
- ・後納料 料金後納郵便物の料金収入
- ・別納料 料金別納郵便物の料金収入
- ・郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入

■支社別の郵便営業収入内訳

（単位：億円）

区 別	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
北海道	823	793	766	742	701
東北	1,042	975	917	910	859
関東	3,206	3,186	3,118	1,942	1,873
南関東	—	—	—	1,127	1,073
東京	5,695	5,755	5,601	5,363	5,384
信越	599	577	559	559	499
北陸	386	364	350	342	329
東海	1,926	1,900	1,859	1,838	1,765
近畿	3,509	3,336	3,205	3,115	3,013
中国	1,121	1,103	1,074	1,062	1,020
四国	518	498	467	455	444
九州	1,515	1,497	1,476	1,467	1,432
沖縄	124	122	123	124	125
本社	22	22	2	17	39
合計	20,486	20,128	19,517	19,063	18,556

注1：上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：平成12年度から平成14年度までの関東には、南関東分を含んでいます。

注3：本社の収入は、全国版の広告付はがきの手数料、選挙運動用はがきの取扱いなどによる収入です。

1. 損益の状況

営業収益

郵便業務の営業収益は前年度1兆9,666億円に対し418億円減の1兆9,248億円となりましたが、その大部分は郵便利用料金である郵便役務収益1兆8,389億円（対前年度比400億円減）です。このほか、印紙類取扱収入678億円（対前年度比13億円減）などがあります。

平成16年度の総引受郵便物数は250億433万通（個）であり、前年度比2.3%の減少です。このうち、内国郵便物は249億2,325万通（個）（前年度比2.3%減）、国際郵便物は8,108万通（個）（前年度比3.7%減）です。

内国郵便物の総引受郵便物数全体の94%を占めている通常郵便物は、IT化の進展や民間事業者との競争の激化等により前年度比5.3%減の234億9,350万通となりました。

一方、小包郵便物については、ゆうパックリニューアル（料金体系を重量制からサイズ制に変更、集荷体制の強化等）の実施、冊子小包郵便物の料金割引制度の見直し等のサービス改善や積極的な営業努力により、一般小包郵便物はこれまで最高の取扱いだった昭和45年の1億8,472万個を上回る2億1,469万個の取扱いとなり前年度比17.8%の増加、また、冊子小包郵便物は前年度比135.6%の増加となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益

郵便業務の営業原価は前年度1兆8,136億円に対し194億円減の1兆7,941億円となりましたが、その内訳は人件費が1兆3,695億円（対前年度比182億円増）、経費が4,246億円（対前年度比377億円減）となっています。

また、販売費及び一般管理費は前年度925億円に対し73億円増の998億円となりましたが、その内訳は人件費が512億円（対前年度比3億円減）、その他の経費が486億円（対前年度比77億円増）となっています。

今期は、競合分野での競争力強化施策であるゆうパックリニューアルの実施に伴う経費が増加したものの、機械化・転力化等の推進による常勤職員数の削減、JPS（Japan Post System）の推進等による生産性の向上、委託経費の削減等により、経費の増加を抑制しました。なお、平成16年度の事業経費率^(注)は、98.4%となっています。

これらの結果、営業利益は前年度605億円に対し297億円減の307億円となりました。

注：事業経費率＝（営業原価＋販売費及び一般管理費）÷営業収益×100

営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は前年度55億円に対し25億円増の81億円であり、その主な内訳は物件貸付料などです。また、営業外費用は前年度205億円に対し78億円減の127億円であり、その主な内訳は借入金及びリース債務に係る支払利息などです。

この結果、経常利益は前年度455億円に対し193億円減の262億円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益として68億円を計上しましたが、その主な内訳は、前期末の貸借対照表に計上された資産額の一部修正に伴う前期損益修正益です。また、特別損失として47億円を計上しましたが、その主な内訳は、固定資産の処分損等です。

当期純利益

経常利益に特別損益を加えた結果、平成16年度の郵便業務の当期純利益は前年度263億円に対し20億円増の283億円となりました。

平成17年度の見通し

収益面では、更なるサービス改善、品質向上を図るとともに、営業体制の整備等により営業力の強化を図ります。

一方、費用面では、公社全体としての人件費及び物件費の経費節減への取組みに加え、オペレーション基盤の改革及び平成16年度に全国展開したJPS（Japan Post System）の定着と更なる高度化により、引き続き経費全般について削減に努め、250億円の当期純利益の確保を目指します。

■営業収益の内訳

平成16年度における営業収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 別	平成16年度
郵便営業収益	18,442
通常郵便物	15,247
小包郵便物	2,345
国際郵便	823
その他	28
受託業務収益	704
印紙売りさばき業務	678
放送受託業務	25
電話受託業務	0
その他の営業収益	101
営業収益合計	19,248

注1：上記金額には、消費税等を含んでいません。

注2：単位未満は切り捨てて表示していることから足し上がらないところがあります。

■営業費用の内訳

平成16年度における営業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

勘定科目	平成16年度
人件費	14,207
役員報酬	0
給与手当	10,264
基本給	7,219
諸手当	586
超過勤務手当	925
賞与	1,514
その他の給与・手当	18
賞与引当金繰入額	729
退職給付費用	1,029
役員退職慰労引当金繰入額	0
法定福利費	2,101
その他の人件費	82
経費	4,732
業務委託費	2,001
集配運送委託費	1,698
取扱手数料	302
業務委託費以外の経費	2,731
燃料費	65
車両修繕費	54
切手はがき類購買経費	120
減価償却費	893
広告宣伝費	102
施設使用料	332
租税公課	87
貸倒引当金繰入額	—
貸倒損失	0
その他の経費	1,076
営業費用合計（人件費＋経費）	18,940

注1：営業費用は、営業原価と販売費及び一般管理費の合計です。

注2：上記金額には、消費税等を含んでいません。

注3：単位未満は切り捨てて表示していることから足し上がらないところがあります。

2.資産・負債の状況

資産

平成16年度末の郵便業務の資産総額は前年度末2兆2,842億円に対し538億円減の2兆2,303億円となりました。

このうち流動資産は3,124億円であり、前年度末から99億円増加しましたが、その主な理由は営業未収入金が106億円増加したことによるものです。また、固定資産は1兆9,179億円であり、前年度末から638億円減少しました。

負債

平成16年度末の郵便業務の負債総額は前年度末2兆8,361億円に対し822億円減の2兆7,539億円です。

このうち流動負債は1兆524億円であり、前年度末から446億円増加しましたが、その主な理由は、短期融通が1,100億円増加したことなどによるものです。また、固定負債は1兆7,014億円であり、前年度末から1,268億円減少しましたが、その主な理由は、リース債務が831億円減少したことなどによるものです。

資本

平成16年度末の郵便業務の資本は、設立時資産・負債差額▲5,782億円に加え、当期純利益283億円を含む利益剰余金546億円を計上したことから、▲5,235億円（対前年度末比283億円増）になりました。

3.キャッシュ・フローの状況

■郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳（要旨）

（単位：億円）

科 目	15年度	16年度
	H15.4.1～H16.3.31	H16.4.1～H17.3.31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274	264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲276	▲251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,515	▲1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加（又は減少）額	▲3,516	11
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,339	1,822
公社設立時残高修正額	0	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,822	1,834

3 トピックス

1. ゆうパックリニューアル

平成16年10月1日から、一般小包郵便物の基本料金を従来の重量制からサイズ制に変更するとともに、新たにゴルフ・スキー・空港小包郵便物のサービスを開始しました。

ロゴの改定



基本料金体系の変更等

郵便物の重量に応じた料金設定からサイズ（3辺計）に応じた料金設定に変更しました。各サイズ毎の重量制限はありません。（ただし、最大30kgまで）

また、地帯については、県別から地域別に変更し、県内料金を新設しました。

料金割引・特別料金の充実

- ① 基本料金に「持込割引」、「同一あて先割引」、「複数口割引」を新設。
- ② 同時又は月間10個以上の差出しに対するサイズ制の特別料金を新設。
- ③ 同時又は月間200個以上の差出しについては、従来の重量制料金及び料金割引制度が利用可能。
- ④ 月間1千個以上の差出しを対象とした11kgまで均一の特別料金に加え、6kgまで均一の特別料金を新設。
- ⑤ 年間2万個以上の差出しを対象とした重量制の年間契約料金を新設。

ゴルフ・スキー・空港ゆうパックの新設

ゴルフ用具（キャディバッグ等）を内容とする「ゴルフゆうパック」、スキー用具（スキー板、スキーザック等）を内容とする「スキーゆうパック」、旅行かばん（スーツケース等）を内容とする「空港ゆうパック」の3種類の小包郵便物を新設しました。

スピードアップ

- ① 翌日配達エリアの拡大
全地域で翌日配達エリアを拡大。（翌日配達の人口カバー率84.5%）
- ② OneDay／OverNightサービスの実施
ア OneDayサービス
東京都から関東圏等にあてて早朝に差し出されたものを当日配達。
イ OverNightサービス
東京都から関東圏にあてて夜間に差し出されたものを翌日午前から配達。

その他

- ① 集荷サービスは19:00まで受付。（休日も同様）
- ② 受取人様不在の場合の当日再配達は20:00まで受付。
- ③ お客さまと接する職員について接遇認定制度を設け、職員のマナーを向上。
- ④ 着払郵便物に付加することができる特殊取扱として、保冷郵便を追加。（従来は、速達及び書留のみ。）

2.コンビニエンスストアとの提携

コンビニエンスストアとの提携を行い、コンビニ店舗内へ郵便ポストを設置しての郵便物の取り集めや、コンビニ店舗内でのゆうパックの引受けを開始しました。

提携一覧

実施時期	取組概要	提携先
平成15年 1月 1日	・全国のローソン店舗（約7,700店）内に郵便ポストを設置	(株)ローソン
平成15年12月15日	・愛知県、岐阜県、静岡県、三重県のサークルK及びサンクスの店舗（約1,400店）内に郵便ポストを設置	現(株)サークルKサンクス
平成16年 4月 1日	・愛知県、岐阜県、静岡県、三重県以外の地域に所在するサークルK及びサンクスの店舗（約3,300店）内に郵便ポストを設置	現(株)サークルKサンクス
平成16年 6月 1日	・am/pmの一部直営店舗（10店）及びデイリーヤマザキの一部直営店舗（16店）でゆうパックの取扱いを試行実施 ・上記店舗内に郵便ポストを設置	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン (株)デイリーヤマザキ
平成16年 8月20日	・東京都心部のam/pm店舗（30店）に設置する「フルタイムボックス」で、不在等により受け取ることのできない書留や小包などの郵便物を、24時間受取りができるサービスを開始	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン
平成16年11月18日	・全国のローソン店舗（約7,900店）でゆうパックの取扱いを開始	(株)ローソン
平成17年 6月 1日	・全国のミニストップ店舗（約1,700店）及び、東京都内のam/pm店舗（約700店）、デイリーヤマザキ店舗（約200店）でゆうパックの取扱いを開始 ・全国のミニストップ店舗（約1,300店）及び全国のデイリーヤマザキ店舗（約1,300店）内に郵便ポストを設置 注：同一敷地内に郵便ポストがある店舗を除きます。	ミニストップ(株) (株)イーエム・ピーエム・ジャパン (株)デイリーヤマザキ
平成17年 7月 4日	・関東地域のam/pm店舗（約850店）内に郵便ポストを設置 注：同一敷地内に郵便ポストがある店舗を除きます。	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン

1
ハイライト

2
経営の取組

3
郵便業務概要

4
資料編

5
ご案内

3. 中国向け国際郵便サービスの改善

平成16年12月1日から、国際スピード郵便（EMS）のサービスの一つであるEMS配達時間保証扱い（タイムサーテンサービス）について、お客さまの利便性の向上及び利用の維持・拡大を図るため、中国における取扱（配達）地域に、これまでの上海市に加えて、北京市を追加しました。

【国際スピード郵便（EMS）】

引受けから配達まで最優先で取り扱われる、国際郵便の中で最も速く書類や物品をお届けするサービスです。

【EMS配達時間保証扱い（タイムサーテンサービス）】

- ① 一定の国・地域のお客さまあてに一定の時刻までに郵便物を配達することを保証します。
現在、香港、シンガポール、大韓民国、中華人民共和国、台湾及びマレーシアの6か国・地域あて^注にご利用できます。
注：一部、サービスをご提供していない地域やお取扱いができない物品があります。
- ② 配達時間を差出人様にファクシミリでお知らせします。
- ③ 一般のEMSの料金にEMS配達時間保証扱いの料金を追加して、一定の時刻までに差し出させていただきます。
- ④ 取扱局（東京都内の22局及び大阪市内の4局）
東京都：東京中央郵便局、東京国際郵便局、銀座郵便局、日本橋郵便局、神田郵便局、京橋郵便局、麹町郵便局、芝郵便局、赤坂郵便局、高輪郵便局、麻布郵便局、上野郵便局、浅草郵便局、本郷郵便局、小石川郵便局、新宿郵便局、牛込郵便局、新宿北郵便局、落合郵便局、豊島郵便局、渋谷郵便局及び代々木郵便局
大阪府：大阪中央郵便局、大阪南郵便局、大阪東郵便局及び大阪西郵便局
（マレーシア及び北京市あてを除きます。）

4. 「おたよりグッズシリーズ」の試行販売

日本郵政公社初の企画として、楽しく書けて、送ってももらっても嬉しい「おたよりグッズシリーズ」を試行販売しております。

- ① 「ハローキティのお便りパック」（平成16年7月23日から地域・数量限定販売）
『ハローキティの「お手紙大好き。」』
『ハローキティの「は〜い、郵便です。」』
- ② おたよりグッズシリーズ第2弾
（平成16年11月15日から全国の郵便局で販売
注：一部郵便局では、お取り寄せ。）
『ハローキティの「おたよりバッグ』』
『ポスタルベアの「おたよりギフト』』

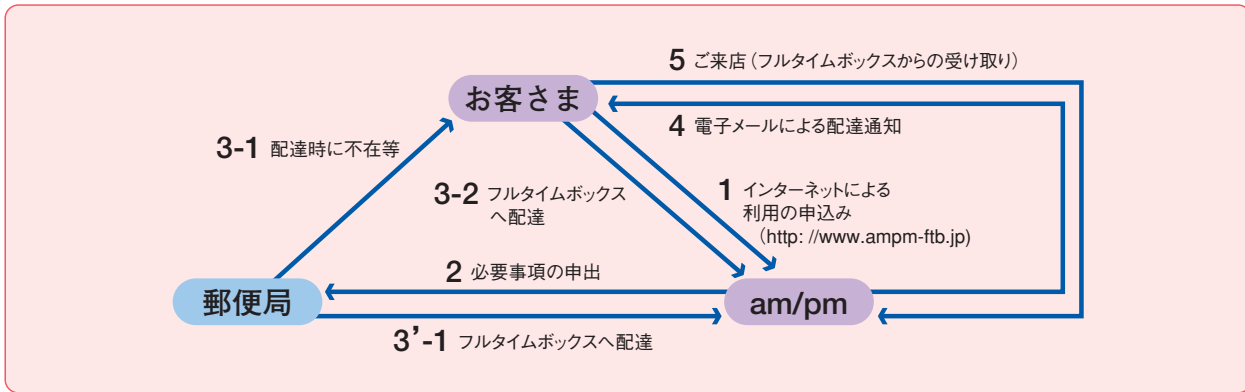


『ポスタルベアの「おたよりギフト』』

5.書留及び小包等のam/pm店舗内設置のフルタイムボックスへの配達

日本郵政公社と株式会社am/pmジャパンは、お客さまの利便性の向上を図るため、不在等により1回で受け取ることのできない書留や小包などの郵便物を、東京都心部のam/pm30店舗内に設置するフルタイムボックスで、24時間、いつでも自由な時間に受け取っていただける「am/pm書留・小包受け取りサービス」を提供し、平成16年8月20日から配達を開始しました。

■サービス概要



対象郵便物

書留、配達記録、小包及び郵便受箱等に入らない大型郵便物。ただし、特別送達郵便物、生ものを内容とする小包郵便物など一部の郵便物を除きます。

6. 冊子小包郵便物及び配達記録郵便のサービス改善

平成16年4月12日から、お客さまのニーズに応え、冊子小包郵便物について配達記録郵便とすることができるようになるとともに、料金面のサービス改善を行うことにより、更にご利用いただきやすくなりました。

概要

郵便物の引受け及び配達を記録する特殊取扱である配達記録郵便の対象に冊子小包郵便物を加えるとともに、配達記録郵便とする冊子小包郵便物について、年間を通じて100gまでの一律料金を適用する特別料金を新設しました。

(1) 配達記録郵便の改善

冊子小包郵便物（基本料金が適用されるもの、後述の特別料金（4）が適用されるもの及び心身障害者用冊子小包郵便物に限ります。）についても、配達記録郵便の取扱いを行います。

なお、配達記録郵便のサービス内容については、変更はありません。

(2) 年間契約による冊子小包郵便物の特別料金（特別料金（4））の新設

主なご利用条件は次のとおりです。

- ① 配達記録郵便としていただきます（他の特殊取扱とすることはできません。）。
- ② あらかじめ年間差出予定個数（20万個以上）をお申出いただき、事前区分等の適用条件を満たした上で、支社が指定した郵便局に差し出していただきます。
- ③ 送達日数に3日程度の余裕をいただくことを承諾していただきます。
- ④ 大きさは、長さ14cm～23.5cmまで、幅9cm～13cmまで、厚さは1cm以下（ほぼ定形郵便物に準じた大きさです）、重量は100g以下です。
- ⑤ 重量にかかわらず一律料金です。
- ⑥ 料金は、料金後納として毎月お支払いいただきます。実際に差し出された個数の合計が年間差出予定個数に満たなかった場合は、一定の差額を精算させていただきます。
- ⑦ 他の割引制度との併用はありません。